



平成29年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社トーカン

上場取引所 名

コード番号 7648 URL <http://www.tokan-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 永津 嘉人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 神谷 亨

TEL 052-671-2915

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

平成29年6月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	76,974	8.0	509	42.6	781	31.3	551	25.8
28年9月期第2四半期	83,641	9.2	888	45.7	1,137	34.9	743	45.9

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 568百万円 (56.0%) 28年9月期第2四半期 1,291百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	95.31	
28年9月期第2四半期	118.46	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	49,899	20,613	41.2
28年9月期	57,547	20,815	36.1

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 20,568百万円 28年9月期 20,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期		15.00		25.00	40.00
29年9月期		15.00			
29年9月期(予想)					

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 28年9月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭、特別配当10円00銭
 3. 29年9月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	
	百万円	%
通期	150,000	11.7

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年9月期の連結業績予想につきましては、売上高の業績予想のみの開示とし、利益につきましては、適切な予想の開示ができないと判断したことから開示を控えさせていただきます。詳細は添付資料のP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	7,050,000 株	28年9月期	7,050,000 株
期末自己株式数	29年9月期2Q	1,339,800 株	28年9月期	1,050,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	5,788,749 株	28年9月期2Q	6,277,970 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国経済における新政権の政策動向や、中国を始めとする新興国経済の減速など、海外経済の影響により先行き不透明な状況が続いております。また、個人消費の回復は遅れており、依然として厳しい状況が続いております。

食品流通業界におきましては、小売業の一部で既存店売上高が前年を上回る動きが続いておりますが、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、平成27年10月よりスタートした中期経営計画の方針である『お取引先様に最も信頼される“革新的なスーパー・リージョナル・ホールセラー”を目指す』をスローガンに、“成長戦略”“体質強化”“成長を支える人材・組織”の3つの中期戦略を推進しており、当期については“成長戦略”を最優先項目とし、取組みのスピードをさらに上げるため、『成長戦略の実現に向けた挑戦“T r y”』を基本方針として活動しております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、第1四半期同様、スーパーにおける前期の主力得意先との取引拡大に加え、外食・加工ベンダーとの取引が好調に推移するものの、コンビニエンスストアにおける主力得意先の店舗ブランド転換による納入店舗数減等により売上高は769億74百万円（前年同期比8.0%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少による売上総利益の減少、及び共同配送取扱高の減少による収入減に加え、惣菜製造工場における製造品目の変更に伴う労務費・原材料費比率の増加等により、営業利益は5億9百万円（同42.6%減）、経常利益は7億81百万円（同31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億51百万円（同25.8%減）となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は498億99百万円となり、前連結会計年度末と比べて76億48百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が23億82百万円、受取手形及び売掛金が29億93百万円、未収入金が13億37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は292億86百万円となり、前連結会計年度末と比べて74億45百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が69億16百万円減少したことによるものであります。

さらに、当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は206億13百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億2百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が4億1百万円増加した一方、自己株式の取得により純資産の部のマイナス項目である自己株式が6億20百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の通期の売上高予想につきましては、平成28年11月11日に公表いたしました売上高予想に変更はありません。

また利益につきましては、適切な予想の開示ができないと判断したことから開示を控えさせていただきます。

なお業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,942	5,559
受取手形及び売掛金	17,559	14,566
商品及び製品	4,005	3,188
原材料及び貯蔵品	417	411
未収入金	6,664	5,327
その他	402	346
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,993	29,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,779	3,699
土地	4,287	4,287
その他(純額)	948	1,048
有形固定資産合計	9,015	9,035
無形固定資産		
投資その他の資産	252	232
投資有価証券	7,545	7,553
退職給付に係る資産	50	35
その他(純額)	3,696	3,648
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	11,286	11,231
固定資産合計	20,554	20,499
資産合計	57,547	49,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,566	22,649
未払法人税等	298	222
賞与引当金	430	248
役員賞与引当金	16	11
その他	3,833	3,506
流動負債合計	34,145	26,638
固定負債		
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	22	13
資産除去債務	512	517
その他	2,047	2,111
固定負債合計	2,587	2,647
負債合計	36,732	29,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243	1,243
資本剰余金	1,132	1,132
利益剰余金	17,227	17,629
自己株式	△1,778	△2,398
株主資本合計	17,825	17,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,854	2,880
退職給付に係る調整累計額	93	81
その他の包括利益累計額合計	2,948	2,962
非支配株主持分	41	44
純資産合計	20,815	20,613
負債純資産合計	57,547	49,899

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	83,641	76,974
売上原価	75,558	69,622
売上総利益	8,082	7,352
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,811	3,648
給料及び手当	1,048	1,050
賞与引当金繰入額	316	225
役員賞与引当金繰入額	7	4
退職給付費用	31	26
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
賃借料	524	529
その他	1,453	1,356
販売費及び一般管理費合計	7,194	6,842
営業利益	888	509
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	55	75
受取地代家賃	66	76
不動産賃貸料	94	74
その他	98	93
営業外収益合計	323	327
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	57	40
その他	14	12
営業外費用合計	74	55
経常利益	1,137	781
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	0	15
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	11
特別損失合計	1	11
税金等調整前四半期純利益	1,135	784
法人税、住民税及び事業税	369	165
法人税等調整額	27	63
法人税等合計	396	229
四半期純利益	738	554
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	743	551

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	738	554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563	26
退職給付に係る調整額	△10	△12
その他の包括利益合計	552	13
四半期包括利益	1,291	568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,296	565
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,135	784
減価償却費	299	277
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△10	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64	△182
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△4
受取利息及び受取配当金	△64	△83
支払利息	2	2
固定資産売却損益(△は益)	0	0
固定資産除却損	1	11
売上債権の増減額(△は増加)	211	2,993
たな卸資産の増減額(△は増加)	158	824
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,297	△6,916
未収入金の増減額(△は増加)	670	1,335
未払金の増減額(△は減少)	△113	△404
その他	81	34
小計	△1	△1,339
利息及び配当金の受取額	64	81
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△440	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	△380	△1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△125	△82
固定資産の売却による収入	0	0
固定資産の除却による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△18	△20
投資有価証券の売却による収入	—	66
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△73	△64
自己株式の取得による支出	△456	△620
配当金の支払額	△95	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△624	△835
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,148	△2,382
現金及び現金同等物の期首残高	6,567	7,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,418	5,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

これにより当第2四半期連結累計期間において次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	289,000株
株式の取得価額の総額	620百万円
取得の方法	名古屋証券取引所における市場買付及び 自己株式立会外買付取引（N－NET3）による買付け